

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K03569

研究課題名(和文) イギリスのEU国民投票とイングランド・ナショナリズムの政治化に関する研究

研究課題名(英文) UK Referendum on EU Membership and Politicisation of English Nationalism

研究代表者

力久 昌幸 (Rikihisa, Masayuki)

同志社大学・法学部・教授

研究者番号：90264994

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、EU離脱問題を事例として取り上げて、イングランド・ナショナリズムの政治化によってイギリスの政党政治にどのような変化をもたらされたのか、という点に注目して分析を行った。研究を通じて明らかにされた点としては、イングランド・ナショナリズムの台頭とグローバル化や非対称的権限移譲枠組に対する「置き去りにされた人々」の反発の結びつき、イングランド・ナショナリズムに対する二大政党の対照的な対応と事実上のイングランド・ナショナリズム政党としてのUKIP、EU離脱問題とアイデンティティ政治およびアングロスフィアの関連、を挙げる事ができる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、EU離脱問題とイングランド・ナショナリズムの関係を分析することにより、多民族国家における民族的多数派のナショナリズムのダイナミズムに関する理解を深めたところにある。また、本研究の社会的意義は、EU離脱後のイングランド・ナショナリズムのあり方次第では、イギリスという国家の形態が変容・解体する可能性もある一方、EUに代わる新たな外交路線として英語圏諸国との統合をめざすアングロスフィアが現実化することも想定される、ということを示したところにある。

研究成果の概要(英文)： This research focuses on Brexit as a case study in order to analyse how British party politics has been transformed by the rising tide of English nationalism. The analysis of this research shows the following. Firstly, the rise of English nationalism is partly caused by the mobilisation of "the left behind" who on the one hand lost out to globalisation and on the other hand had grave doubts about asymmetrical framework of the devolution. Secondly, there are contrasting responses towards English nationalism by the two main parties and UKIP. Thirdly, Brexit is related to the rise of identity politics and Anglosphere as an external strategy of the UK.

研究分野：政治学

キーワード：ナショナリズム イングランド EU離脱 アングロスフィア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2016年に行われたイギリスのEU国民投票は、大方の予測を裏切って離脱多数となった。この国民投票では、イギリスを構成する4つのネーションのうち、イングランドとウェールズでは離脱多数、スコットランドと北アイルランドでは残留多数となり、きわめて対照的な結果が示された。

国民投票後、残留多数となったスコットランドが独立する可能性について関心が高まったが、イギリスの人口の約85%を占めるイングランドでは、イングランド・ナショナリズムの台頭とEU離脱投票との間で興味深い関連が見られた。出口調査によれば、自分をイギリス人ではなくイングランド人であるとする人の79%が離脱投票したのに対して、自分をイングランド人ではなくイギリス人であるとする人の60%が残留投票していたのである。

EU国民投票によって光が当てられたイギリスにおける地域的対立の深刻化の問題について、スコットランドなど周辺地域のナショナリズムの影響に関する研究にはかなりの蓄積が見られていたが、イギリスの支配的ネーションであるイングランドのナショナリズムがもたらす政治的なインパクトについての研究は、十分とは言い難い状況であった。

なぜイングランド・ナショナリズムについてこれまで注目されてこなかったのか。それは、1990年代末の権限移譲改革によってスコットランド、ウェールズ、北アイルランドが自治権を獲得したのに対して、イングランドでは必ずしも同様の自治権が求められていないように見えたからである。実際、2004年にイングランド北東部地域で自治議会設立の是非を問う住民投票が行われたが、圧倒的大差で否決されていた。イングランドに自治の枠組は不要というのが、イングランド人の基本的な考え方のように思われた。

しかし、こうした状況は2014年のスコットランド分離独立住民投票後に一変した。このとき保守党のキャメロン首相は、これまでの権限移譲改革で見過ごされてきたイングランド問題の解決策として、イングランドのみに適用される法律はイングランド選出下院議員が決定する新たな立法手続きを導入する姿勢を示したのである。また、先述のように、2016年のEU国民投票では、イングランド人アイデンティティと離脱投票が密接に結びついていた。さらに、イギリスの4つのネーションの中で、最も離脱票の割合が多かったのもイングランドだった。

そこで、イングランド・ナショナリズムの政治化が近年どのように進展してきたのか、という問題関心のもと、保守党や労働党などイギリスの主要政党が、イングランド・ナショナリズムの台頭に際して、どのような戦略的行動をとったのかという問題を検討することには意義が認められると考えた。また、EU国民投票に注目して、イングランドとその他3つのネーションのナショナリズムと欧州統合との関係に、どのような違いがあるのか検討することで、イングランド・ナショナリズムの特質を明らかにすることができると思われた。

2. 研究の目的

本研究では、EU国民投票を主な事例として取り上げて、イングランド・ナショナリズムの政治化によって主要政党の戦略的行動にどのような変化がもたらされたのか、という点に注目して、研究期間内に以下の点を明らかにすることを試みた。

(1) イングランド・ナショナリズム台頭の背景を明らかにすることをめざした。近年、イングランドでは、イングランド人アイデンティティが増大傾向を見せる一方、イギリス人アイデンティティは減少傾向を見せている。本研究では、こうしたイングランドにおけるアイデンティティの変化について、近年の社会的変化の文脈だけでなく、長い歴史的発展の文脈の中で検討することに力を入れた。特に注目したのは、戦後の帝国解体(植民地独立)に伴う国家的変容やEUにおける欧州統合の進展、そして、イギリス国内での権限移譲改革が、イングランド人のアイデンティティ意識にどのような影響を与えたか、などの点であった。

(2) イングランド・ナショナリズムの台頭に伴う主要政党の戦略的行動の変化を明らかにすることをめざした。イングランド・ナショナリズムの台頭とともに勢力を拡大させたのは、右派ポピュリズム政党のUKIPであった。また、中道右派政党の保守党はイングランド・ナショナリズムにアピールする政策を掲げるようになった。それに対して、中道左派政党の労働党は有効な対処を見せていなかった。本研究では、イングランド・ナショナリズムの台頭に対する左右両勢力の対応の違いについて、それぞれのイデオロギーや支持基盤のあり方に注目して解明することをめざした。

(3) イングランド・ナショナリズムとEU離脱問題の関係を明らかにすることをめざした。ネーションごとに異なる国民投票の結果が明らかにしたように、EU離脱の主張はイングランドやウェールズでは強くアピールしたが、スコットランドや北アイルランドでは効果を発揮しなかった。本研究では、なぜイングランド・ナショナリズムが欧州統合に対する否定的態度(欧州懐疑主義)と結びついたのかという点について、スコットランドなど他のネーションのナショナリズムと対比して検討することにしていた。

3. 研究の方法

本研究の研究計画・方法は、大きく分けると次の3つの段階から構成されていた。

(1) ナショナリズム、ナショナル・アイデンティティ、欧州統合、権限移譲改革に関する既存の理論および事例研究の整理と考察をふまえた分析枠組の構築。本研究の分析枠組の構築にあ

たっては、近年のヨーロッパ諸国における多様なナショナリズムの台頭に触発されて進展している先行研究の蓄積に目配りをしつつも、他方で欧州統合や権限移譲改革などがもたらす変化に対して政党が見せている戦略的対応に関する先行研究についても、その知見を活用することを心掛けた。それにより、本研究の主たる問題関心であるイングランド・ナショナリズムの政治化、および、欧州統合と権限移譲改革に対する政党の戦略的対応について、より明瞭に分析することが可能となった。

(2) EU 国民投票や総選挙の事例をもとにした、イングランド・ナショナリズムの政治化と主要政党の戦略的行動の変化に関する研究調査とそれに基づく現状分析。本研究期間中に毎年度イギリスを訪問し、EU 国民投票において離脱派および残留派として活動した下院議員など主要な政治家、および、政治団体に対して聞き取り調査を行った。また、2019 年総選挙の期間にもイギリスを訪問し、主要政党の EU 離脱問題への対応に関する研究調査を行った。さらに、イギリスの大学に所属するイングランド、スコットランド、ウェールズ政治の研究者と率直な意見交換を行い、本研究を実施する上で有益な知見を得た。

(3) 以上の研究・調査をふまえたイングランド・ナショナリズムの総合的分析を通じて、イギリスのような多民族国家における民族的多数派のナショナリズムについて、理解を深めることをめざした。

4. 研究成果

本研究の初年度となる平成 29 年度の研究においては、ナショナリズム、ナショナル・アイデンティティ、欧州統合、権限移譲改革に関する理論・事例研究を取り扱った文献・論文を収集したうえで、その内容に関する分類・整理を行った。

さらに、平成 29 年度にはロンドンとカーディフを訪問し、上院議員、下院議員、ウェールズ議会議員、そして、EU 離脱問題に関わる運動団体に対して聞き取り調査を行った。こうした聞き取り調査を通じて、EU 国民投票およびその後の EU 離脱をめぐる政治過程とイングランド・ナショナリズムの政治化との関係について、一定程度理解を深めることができた。また、カーディフ訪問を通じて、イングランド・ナショナリズムの比較対象として、ウェールズ・ナショナリズムについて一定の知見を得たことは、本研究にとって重要な、多民族国家イギリスを構成する各ネイションの間の相互関係を理解するうえで意味があった。

平成 30 年度の研究においては、前年度に引き続いてナショナリズム、ナショナル・アイデンティティ、欧州統合、権限移譲改革に関する理論・事例研究に関する分類・整理・検討を行った。また、ロンドンとエディンバラを訪問し、二大政党の下院議員およびスコットランド議会議員に対して聞き取り調査を行った。こうした聞き取り調査を通じて、EU 離脱問題とイングランド・ナショナリズムの政治化との関係について、さらに理解を深めることができた。特に、イギリスの二大政党である保守党と労働党において、2014 年のスコットランド分離独立住民投票および 2016 年の EU 国民投票を契機として、それまで看過されてきたイングランドを独自の政治的共同体として捉え、増大しつつあるイングランド・アイデンティティに対応する動きが見られることを確認した。また、前年度のカーディフ訪問に加えて平成 30 年度はエディンバラを訪問したが、イングランド・ナショナリズムの比較対象として、スコットランド・ナショナリズムについて一定の知見を得たことは、多民族国家イギリスを構成する各ネイションのナショナリズムの類似点と相違点を理解するうえで意味があった。

本研究の最終年度にあたる令和元年度の研究においては、12 月 12 日に EU からの離脱を最大の争点として総選挙が実施されたことから、投票日前後の 10 日間イギリスを訪問して、主要政党の関係者に聞き取り調査を行ったのに加えて、イギリス政治研究で著名なシェフィールド大学のアンドリュー・ギャンプル教授と総選挙および EU 離脱問題をめぐって意見交換する機会を持った。

平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間にわたる本研究を通じて、研究開始にあたって掲げた研究目的に関する成果については、以下のようにまとめることができる。

(1) イングランド・ナショナリズム台頭の背景を明らかにするという研究課題については、以下のような知見が得られた。

EU 離脱多数となった 2016 年の国民投票において、イギリスを構成する 4 つのネイションの中で、総人口の約 85% を占めるイングランドで離脱が最も強く支持され、また、イングランド人のナショナル・アイデンティティと EU 離脱投票との間に密接な関係が存在していたことについては、すでに述べたとおりである。このように、EU 離脱が実質的にイングランドによって決定されたこと、そして、イングランド人アイデンティティが離脱投票と密接に結びついていたことから、EU 国民投票はイングランド・ナショナリズム覚醒の契機となったとする見方もある。

しかし、イングランド・ナショナリズムは EU 国民投票によって予期せぬ形で噴火した、と言うべきではない。たしかに、EU の進める欧州統合への反発はイングランド・ナショナリズムを喚起する一つの重要な要因ではあった。だが、イングランド・ナショナリズムは、こうした欧州懐疑主義を重要な要素としつつも、移民流入に対する不安を中心とするグローバル化の進展に伴う社会的経済的变化に「置き去りにされた人々」の懸念、1990 年代末の権限移譲改革以降、着実に強まってきた非対称的な権限移譲枠組に対する反発、そして、イギリスの政治システムがイングランドの直面する問題に効果的な対応ができていないという不満など、他のさまざまな懸念や反発と結びつく形で広がってきたことが、本研究によって明らかにされた。

(2) イングランド・ナショナリズムの台頭に伴う主要政党の戦略的行動の変化を明らかにするという研究課題については、以下のような知見が得られた。

まず保守党については、イングランドのみに適用される法律はイングランド選出下院議員が決定する新たな立法手続きを導入する姿勢を示すなど、イングランド・ナショナリズムにアピールする政策を掲げる動きが見られた。しかし、だからと言って、保守党がイングランド・ナショナリズムを体現する政党に変容しつつあるとまでは言えないことが明らかにされた。保守党は正式党名が「保守統一党 (Conservative and Unionist Party)」であることが示すように、イギリス (連合王国) の一体性を維持することにコミットする政党であり、その本質が根本的に変化したわけではない。それは、新たに導入されたイングランド法の立法手続きにも示された。イングランド以外から選出された下院議員に立法への関与を排除するような過激な手続きではなく、イングランド選出下院議員にイングランド法案をめぐって拒否権を与えるという比較的穏健な形式に落ち着いたのである。もちろん、スコットランドなどへのさらなる権限移譲に反発して、イングランドの利益を優先すべきという見方も党内にないわけではないが、今のところ保守党はイギリスの各ネーションの利益に対する一定の配慮を見せている。そうした配慮もあって、EU 国民投票後に行われた総選挙において、2017 年にはスコットランドで、2019 年にはウェールズで、保守党は議席を若干拡大している。

それに対して、労働党では、一方でイングランド人アイデンティティの拡大や政治的な単位としてのイングランドの重要性に対する認識は広がりつつあるものの、そうした状況に対する政策的な対応が一貫しているとは言い難いところがあった。先述のように、2004 年のイングランド北東部地域の住民投票で自治議会設立の提案が否決されたにもかかわらず、イングランドへの権限移譲の問題に関する労働党の立場は、イングランドをいくつかの地域に分けて地域議会を設立する構想やそれぞれの地域内における大都市圏広域自治体形成の構想など、イングランドに対する自治権付与ではなく、イングランド内部での分権に関するものに留まっていた。さらに、保守党が導入した新たなイングランド法の立法手続きについても、労働党は反対する姿勢を変えなかったのである。このように、イングランド・ナショナリズムの台頭への対応について、労働党が引き続き多大な困難を抱えていることが確認された。

一方、先述のように、UKIP が掲げていた反移民、反 EU の立場、権威と伝統を重んじる社会的保守主義の価値は、イングランド人アイデンティティを持つ有権者の求めるものと合致していた。その意味では、この政党は UKIP (イギリス独立党) という名称が示すものとは異なり、急進右派のイングランド・ナショナリズムの政党と呼べるのかもしれない。なお、2016 年の国民投票での離脱多数という結果により、UKIP は実質的に存在意義を失うことになり、翌年の総選挙では得票を大幅に減少させて議席を獲得できなかった。ただし、UKIP の存在がなければ、EU 国民投票が実施され、離脱多数の結果が実現したとは考えられないことから、イギリス政治の変容に関して UKIP の役割は大きかったとすることができる。

(3) イングランド・ナショナリズムと EU 離脱問題の関係を明らかにするという研究課題については、以下のような知見が得られた。

先述のように、EU 国民投票ではイングランド人アイデンティティを持つ人々の大多数が離脱に投票し、イギリス人アイデンティティを持つ人々の多数が残留に投票していた。このように、イングランド人の中でアイデンティティの違いによって国民投票での投票傾向が明確に分かれることになったのだが、こうしたアイデンティティの違いは明確な社会的基盤にもとづいていた。すなわち、白人、労働者階級、低学歴、中高年層などの社会的特徴が、イングランド人アイデンティティと結びついていたのに対して、エスニック・マイノリティ、中産階級、高学歴、若年層などの社会的特徴は、イギリス人アイデンティティと結びついていたのである。以上のような社会的特徴を備えたイングランド人アイデンティティを持つ人々は、グローバル化に伴う社会的経済的变化に取り残された、いわゆる「置き去りにされた人々」と重なるところがある。こうした人々の多くが、排外主義的な右派ナショナリズム勢力 (保守党右派と UKIP) による反 EU キャンペーンに引きつけられたと見ることができる。

また、イングランド・ナショナリズムと EU 離脱問題の関係については、EU 離脱後の外交戦略構想としての「アングロスフィア」が注目される。アングロスフィアとは、イギリスとの間に共通の歴史的、文化的紐帯を有する英語圏諸国、特にアメリカやオーストラリアなど、かつてイギリスの植民地としての経験を持ち、白人が中心となっている国々との協力関係を指す。アングロスフィアは、その起源をイギリス帝国の将来をめぐって活発な議論が行われていた 19 世紀末にまでさかのぼることができる長い歴史を持つ構想であるが、EU 離脱の議論が活発になるにつれて、離脱後のイギリスがとるべき外交戦略構想として期待をかけられたのである。なお興味深いのは、アングロスフィアの構想に対してイングランドでは次第に関心が高まっていたが、国民投票で残留多数となったスコットランドではあまり議論されていなかったということである。その点を考慮すれば、アングロスフィアはイングランドを中心とする外交戦略構想と見なすこともできる。

以上のように、本研究は研究開始当初に挙げた課題について相当程度の成果を上げることができたが、残された課題も少なくない。特に、なぜアングロスフィアがイングランドでは注目されるようになったのに対して、スコットランドなど他のネーションではあまり注目されないのかという疑問を手がかりに、複数のネーションを抱える多民族国家イギリスにおける多様なナショナリズムのあり方について、今後さらに研究を深めていかなければならないと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 カ久昌幸	4. 巻 53
2. 論文標題 混迷のBREXIT 残された選択肢	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 70-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 カ久昌幸	4. 巻 62
2. 論文標題 比較地域政治の視点から見た沖縄政治	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 122-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 カ久昌幸	4. 巻 71
2. 論文標題 EU離脱とイングランド：イングランドにおけるナショナリズムの台頭は何をもたらすのか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 同志社法学	6. 最初と最後の頁 37-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 カ久昌幸	4. 巻 58
2. 論文標題 英国の総選挙とBREXITのゆくえ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 外交	6. 最初と最後の頁 48-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 カ久昌幸, 梅川正美, 倉持孝司, 松井幸夫, クリス・ヒムズワース, ジョン・マケルダウニ	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 168(41-62)
3. 書名 「スコットランド問題」の考察：憲法と政治から	

1. 著者名 鷲江 義勝	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創元社	5. 総ページ数 304(42-50)
3. 書名 EU [第4版]	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p><新聞論説> カ久昌幸「経済教室：揺れるEUⓈ - 分離独立で加盟継続焦点に」『日本経済新聞』2018年2月1日</p> <p><講演> Promis (神戸大学大学院国際文化学研究科国際文化学研究推進センター), DIPLOCAT (Public Diplomacy Council of Catalonia)共催 国際シンポジウム“Self-Determination Processes in Europe: The Catalan Case”: “Self-Determination of Scotland and British Politics”(2017年7月19日, 神戸大学大学院国際文化学研究科)</p> <p>大阪市立大学大学院法学研究科・法学部講演会「イギリス国民の決断：EU離脱と英国社会のこれから」(2017年11月24日, 大阪市立大学学術情報総合センター)</p> <p>同志社講座 世界を知る・考える「変容するイギリス：帝国喪失からEU離脱へ：第1回 世界大戦の衝撃と帝国の変容」(2018年11月30日, 同志社大学東京オフィス)</p> <p>同志社講座 世界を知る・考える「変容するイギリス：帝国喪失からEU離脱へ：第2回 対外政策をめぐる変容」(2018年12月21日, 同志社大学東京オフィス)</p> <p>同志社講座 世界を知る・考える「変容するイギリス：帝国喪失からEU離脱へ：第3回 ナショナリズムと国家変容」(2019年1月25日, 同志社大学東京オフィス)</p>
--

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----